

令和 7年 5月20日

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	0183 就労支援事業収入	12,641,000	11,027,089	1,613,911
		0184 障害福祉サービス等事業収入	113,300,000	112,690,563	609,437
		0195 その他の事業収入	308,000	542,572	-234,572
		0199 経常経費寄附金収入	920,000	999,000	-79,000
		0200 受取利息配当金収入	33,700	32,816	884
		0201 その他の収入	209,000	213,227	-4,227
		事業活動収入計(1)	127,411,700	125,505,267	1,906,433
	支出	0129 人件費支出	93,834,000	92,180,986	1,653,014
		0130 事業費支出	13,342,500	12,737,755	604,745
		0131 事務費支出	8,373,960	6,680,093	1,693,867
		0132 就労支援事業支出	8,125,000	8,052,372	72,628
		0137 支払利息支出	19,000	17,753	1,247
		事業活動支出計(2)	123,694,460	119,668,959	4,025,501
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,717,240	5,836,308	-2,119,068
施設整備等による収支	収入	0208 その他の施設整備等による収入	61,321	61,321	
		施設整備等収入計(4)	61,321	61,321	
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	1,560,000	1,560,000	
		0144 固定資産取得支出	373,500	369,300	4,200
		0147 その他の施設整備等による支出	50,000	48,786	1,214
	施設整備等支出計(5)		1,983,500	1,978,086	5,414
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,922,179	-1,916,765	-5,414
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,300,000		1,300,000
		0223 サービス区分間繰入金収入	3,000,000		3,000,000
		その他の活動収入計(7)	4,300,000		4,300,000
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	1,300,000		1,300,000
		0161 サービス区分間繰入金支出	3,000,000		3,000,000
		その他の活動支出計(8)	4,300,000		4,300,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,795,061	3,919,543	-2,124,482	
前期末支払資金残高(12)			80,282,371	79,682,371	600,000
当期末支払資金残高(11)+(12)			82,077,432	83,601,914	-1,524,482

令和 7年 5月20日

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	11,027,089	10,320,199	706,890	
		障害福祉サービス等事業収益	112,690,563	107,579,180	5,111,383	
		その他の事業収益	542,572	1,395,224	-852,652	
		経常経費寄附金収益	999,000	2,789,880	-1,790,880	
		サービス活動収益計(1)	125,259,224	122,084,483	3,174,741	
	費用	人件費	91,684,486	93,486,908	-1,802,422	
		事業費	12,737,755	12,680,723	57,032	
		事務費	6,680,093	6,249,187	430,906	
		就労支援事業費用	8,052,372	7,503,343	549,029	
		減価償却費	5,870,832	6,725,630	-854,798	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-1,329,017	-1,710,450	381,433		
サービス活動費用計(2)		123,696,521	124,935,341	-1,238,820		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,562,703	-2,850,858	4,413,561		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,816	838	31,978	
		その他のサービス活動外収益	213,227	390,373	-177,146	
		サービス活動外収益計(4)	246,043	391,211	-145,168	
	費用	支払利息	17,753	22,489	-4,736	
		サービス活動外費用計(5)		17,753	22,489	-4,736
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		228,290	368,722	-140,432
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,790,993	-2,482,136	4,273,129		
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)				
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	
		特別費用計(9)	1		1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1		-1		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,790,992	-2,482,136	4,273,128		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		46,923,196	49,405,332	-2,482,136	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		48,714,188	46,923,196	1,790,992	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	その他の積立金積立額(16)					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		48,714,188	46,923,196	1,790,992	

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	86,927,994	83,354,481	3,573,513	流動負債	5,729,080	6,571,610	-842,530
現金預金	68,870,580	67,339,107	1,531,473	1年以内返済予定設備資金借入金	1,560,000	1,560,000	
事業未収金	17,268,460	15,469,660	1,798,800	未払費用	3,080,482	3,141,043	-60,561
未収金	570,591	344,403	226,188	預り金	202,598	203,982	-1,384
前払金	98,100	100,390	-2,290	前受金	43,000	327,085	-284,085
前払費用	120,263	100,921	19,342	賞与引当金	843,000	1,339,500	-496,500
固定資産	65,505,756	71,019,824	-5,514,068	固定負債	3,510,000	5,070,000	-1,560,000
基本財産	20,785,298	22,646,667	-1,861,369	設備資金借入金	3,510,000	5,070,000	-1,560,000
建物	20,785,298	22,646,667	-1,861,369	負債の部合計	9,239,080	11,641,610	-2,402,530
その他の固定資産	44,720,458	48,373,157	-3,652,699	純 資 産 の 部			
土地	2,300,000	2,300,000		基本金	74,322,990	74,322,990	
建物	27,227,907	30,064,103	-2,836,196	基本金	74,322,990	74,322,990	
構築物	1,839,095	2,095,249	-256,154	国庫補助金等特別積立金	9,156,384	10,485,401	-1,329,017
車輛運搬具	8	562,992	-562,984	国庫補助金等特別積立金	9,156,384	10,485,401	-1,329,017
器具及び備品	1,885,628	1,870,458	15,170	その他の積立金	11,001,108	11,001,108	
その他の積立資産	11,001,108	11,001,108		その他の積立金	11,001,108	11,001,108	
差入保証金	50,000	50,000		次期繰越活動増減差額	48,714,188	46,923,196	1,790,992
長期前払費用	416,712	429,247	-12,535	次期繰越活動増減差額	48,714,188	46,923,196	1,790,992
				（うち当期活動増減差額）	1,790,992	-2,482,136	4,273,128
				純資産の部合計	143,194,670	142,732,695	461,975
資産の部合計	152,433,750	154,374,305	-1,940,555	負債及び純資産の部合計	152,433,750	154,374,305	-1,940,555

脚注

- 減価償却費の累計額
- 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・器具及び備品・車両運搬具・構築物-定額法

(3) 引当金の計上基準

夏季賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 収益事業における拠点区分別内訳表、当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部

「本部」(社会福祉事業)

イ 支援センターぶったあ

「生活介護ぶったあ」(社会福祉事業)

「就労支援ぶったあ」(社会福祉事業)

「相談事業所ぶったあ」(社会福祉事業)

ウ 「食堂ひとやすみ」(社会福祉事業)

エ グループホームぶったあ

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（GHここから・いろは）	22,646,667	0	1,861,369	20,785,298
合 計	22,646,667	0	1,861,369	20,785,298

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産 建物	37,227,390	16,442,092	20,785,298
有形固定資産 土地（東の町土地）	2,300,000	0	2,300,000
有形固定資産 建物（小さな店）	2,970,000	762,794	2,207,206
有形固定資産 建物（ここから増築）	2,935,900	770,427	2,165,473
有形固定資産 建物（新事務所）	34,095,600	14,848,626	19,246,974
有形固定資産 建物（倉庫）	138,400	69,264	69,136
有形固定資産 建物（バルコニーテラス）	675,912	543,311	132,601
有形固定資産 建物（いろはエレベーター）	3,740,000	333,483	3,406,517
有形固定資産 構築物	4,255,805	2,416,710	1,839,095
有形固定資産 車両運搬具	7,566,956	7,566,948	8
有形固定資産 器具・備品	5,371,518	3,485,890	1,885,628
合 計	101,277,481	47,239,545	54,037,936

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	17,268,460	0	17,268,460
未収金	570,591	0	570,591
合 計	17,839,051	0	17,839,051

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

